

## 令和 7 年度第 2 回七尾市部活動あり方検討委員会議事録要旨

**開催日時：**令和 7 年 11 月 28 日（水曜日）定刻開催

**司会：**教育総務課長 観音

**出席者：**委員 8 名/11 名（大森、多田、湊口委員欠席）

**代理出席：**柘植委員代理：田鶴浜スポーツクラブ 長田事務局長

小山委員代理：能登島少年少女スポーツクラブ育成会 原田事務局長

### 【教育長挨拶】

- ・ 令和 8 年度の休日移行について 4 中学校の保護者に対し説明会を行った。
- ・ ガイドラインについては、前回スポーツのみのガイドラインだったが、今回文化部も含めたガイドラインに修正、また、認定地域クラブ活動の要綱も内規から要綱に変えた。
- ・ 以上の件について、審議していただきたい。

### 【議事】

議事進行は教育長が務める。

#### 1 及び 2 新たな地域クラブ活動ガイドラインと認定制度について

事務局より説明。

**意見交換：**

- 新たな地域クラブ活動ガイドラインは、令和 8 年度から令和 13 年度にかけて作成され、急激な少子化に対応し、生徒が継続的にスポーツ、文化、芸術活動に親しむ機会を確保することを目的としている。
- ガイドラインの改革理念として、学校部活動の教育的意味を継承し、地域全体で支えることで新たな価値を創出することが掲げられている。
- 改革期間は令和 8 年度から令和 10 年度が前期、令和 11 年度から令和 13 年度が後期とされ、休日の地域展開を目指し、平日は課題解決を進める方針が示されている。
- 認定地域クラブ活動の制度が導入され、国が定めた要件に基づき市町村が認定を行い、財政支援や学校施設の優先利用、大会参加の円滑化などの効果が期待されている。
- 指導体制の強化として、日本版 DBS を活用し、性犯罪歴の確認を行い、子供たちの安全確保を徹底する仕組みが導入される予定である。
- 地域展開の円滑な推進に向けて、自治体が主導し、運営団体の体制整備、指導者の確保・育成、活動場所や移動手段の確保などの課題に対応することが求められている。
- 大会等のあり方について、生徒の参加機会の確保や安全確保、大会運営体制の整備を進めることが提案されている。

#### 3 今後の予定及び令和 8 年度のロードマップについて

事務局より説明。

**意見交換：**

- 令和 8 年度のロードマップでは、中学校部活動の地域移行が計画されており、教育委員会事務局内にクラブ設営の相談窓口を設置する予定。これにより、保護者や指導者がクラブ設立や運営に関する相談を行える体制を整える。
- 令和 8 年度の活動計画には、クラブ設営のローラー作戦が含まれており、未設置の地域に対して個別に相談を行い、クラブ設立を促進する取組みが予定されている。
- 部活動の地域移行に伴い、運営費助成金や大会費用補助の整理が進められる予定。これにより、クラブ活動の支援体制を強化し、全国大会や北信越大会以上の補助金の適用範囲を見直す計画がある。
- 令和 8 年度の活動では、クラブ情報レターを作成し、クラブの紹介や広報活動を通じて生徒の参加を促進する取組みが予定されている。
- 中学校部活動の地域移行に関する説明会が開催され、保護者や児童を対象に部活動の新しい形態について説明が行われた。参加人数は学校ごとに異なるが、約 120 名が参加した。
- 部活動の指導者については、教員が指導者になることが可能だが、プライベートの時間であり、勤務時間外の活動は不可である。報酬を受ける場合は教育委員会への届け出が必要。教員の指導者の選定にはアンケートや保護者間の情報を活用する予定。
- 部活動で使用している備品は、学校の許可を得ることでクラブでも使用可能となる。これにより、部活動からクラブへの移行を円滑に進めることができる。
- 保護者説明会では、送迎や会費の負担が課題として挙げられたが、市が負担することは現段階では困難であり、全国的な問題として対応策を検討していく方針が示された。

#### 4. その他（質疑）

- 地域移行に関する保護者説明会の参加人数が少ないことが課題として挙げられた。例えば、能登香島中学校では対象 112 人中 6 人、七尾中学校では対象 218 人中 30 人の参加に留まった。この状況を改善するため、学校の PTA 総会後に説明会を開催するなど、説明会の回数を増やす計画が提案された。
- 部活動の地域移行完了の基準について、国の指針では令和 13 年度を目標としているが、地域ごとの状況に応じて柔軟に対応する必要があるとされた。受け皿が整備されていることが部活動廃止の前提条件であり、完全な受け皿が難しい場合でも、ある程度の準備が整った段階で廃止を進めるべきとの意見が出された。
- 休日のクラブ活動運営に関するガイドラインでは、平日 3 日、土日 1 日を活動日とし、週 2 日以上以上の休養日を設けることが推奨されている。完全クラブ化後もこの基準を維持し、認定地域クラブ活動として審査・更新を行う仕組みが提案された。
- 指導者の資格や研修について、地域クラブ活動の認定要件として公認スポーツ指導者資格や教育委員会主催の指導者研修会の受講が求められることが議論された。資格取得には費用がかかるため、初期段階では市が主催する研修会で認定する形が提案された。
- 地域移行に伴う不透明な部分が保護者や指導者に不安を与えているとの指摘があった。特に、休日の活動制限に関する情報が学校ごとに異なる可能性があるため、統一した方針を明確にする必要があるとされた。

- 地域クラブの入会は学校制限がなく、市外や県外からも参加可能で、スポーツ系や文化系の活動が含まれている。クラシックバレエなどは生徒の実績を基に掲載されているが、クラブ数増加が難しい状況にある。
- バトミントンの地域クラブは中体連の大会に参加しており、クラブ一本化で生徒を受け入れ、上位を目指す動きが見られる。
- 保護者主体のクラブ一覧では、学校単位を前提にマッチングを進め、徐々にクラブ数を増やす計画があるが、競技の偏りが課題となっている。
- 地域クラブの受け皿として、中島地区では地域が部活動を受け入れており、休日活動や保護者主体のクラブ、平日活動のみのクラブなど、活動形態が多様化している。
- 能登香島中学校では、運動部の半数が地域クラブや保護者主体のクラブへの移行を検討中であり、文化部は休日活動を行わない方針を取っている。
- 七尾東部中学校では 16 の部活動のうち、地域移行が進んでいるものが 2 つ、検討中が 7 つであり、来年度から受け皿を決定して移行する予定。
- 七尾中学校では 14 の部活動のうち、10 が検討中であり、文化部は練習を行わない方針や保護者主体の方向性を考えている。
- 地域クラブの受け皿については、スポーツ協会や文化協会と連携し、保護者の要望に応じて指導者を探し、マッチングを進める計画がある。
- 今後の中体連の大会の開催是非については、日本中体連専務理事の話によると、中体連の大会参加人数が減少し、地域クラブ活動への移行が進む中で、中体連の大会の存続が厳しくなると考えたと示された。
- 地域クラブ活動への移行において、指導者の確保が課題となっている。特に中学生を指導する指導者の確保が難しく、スポーツクラブ単位での対応が困難であるため、移行期間中に指導者の育成や配置が必要とされている。
- 地域クラブ活動の運営において、報酬や会費の負担が課題となっている。保護者主体のクラブ活動では、部活動の日数や練習量が不足により、設立・活動しているのが目的であり、市として今後認定クラブの条件として、適正な会費の設定や運営体制の構築が求められている。
- 中学生と小学生の指導レベルの違いが課題となっており、指導者が適切に対応できる体制を整える必要がある。特に中学生を対象とした指導者の育成や配置が重要である。
- 地域クラブ活動への移行に伴い、部活動同様の週 2 日以上以上の休養を確保することが推奨されている。子供の成長期における過度な負担を避けるため、部活動とクラブ活動の両方で休養日を管理する必要がある。
- 部活動の地域移行が進められている背景には、教員の働き方改革や少子化の影響がある。特に少子化により、部活動の参加人数が減少し、運営が困難になっている状況がある。
- 部活動の地域移行に伴い、予算や財源確保が課題となっている。国や自治体が恒久的な財源を確保することが難しいため、進展が遅れている。
- 保護者主体のクラブ活動が一部で始まっており、保護者が自主的に子供たちの活動を支援する動きが見られる。このような動きが地域移行の加速化に寄与する可能性がある。
- 部活動の地域移行において、子供たちの意見が十分に反映されていない点が課題として挙げられている。子供たちの声を組み上げる仕組みが必要である。

- 教育委員会やスポーツ協会が連携し、指導者の確保やクラブ活動の推進を進める必要がある。これにより、地域移行が円滑に進むことが期待される。